

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 厳しさが増す韓国の家計を取り巻く環境（向山 英彦）・・・1
2. 8%成長を目指す中国（佐野 淳也）・・・3

各国・地域の経済動向

1. 韓 国 明るい兆しがみられ始めたが楽観は禁物・・・5
2. 台 湾 内外需の減速にやや緩和の兆し・・・6
3. タ イ 雇用環境悪化のなかで高まる政治リスク・・・7
4. ベ ト ナ ム 1～3 月期の実質 GDP 成長率は 3.1%・・・8
5. イ ン ド 悪化する財政収支・・・9
6. 中 国 景気は底打ちの様相・・・10

アジア諸国の主要経済指標・・・11

上席主任研究員 向山 英彦

厳しさが増す韓国の家計を取り巻く環境

景気の急速な悪化に伴い、家計を取り巻く環境は厳しさを増している。雇用対策が当面の最重要課題であるが、同時に景気の回復を見据えた中長期的な制度設計も行う必要がある。

■厳しさを増す家計を取り巻く環境

韓国では2008年10～12月期の実質GDP成長率が前期比▲5.1%（前年同期比▲3.4%）となったことが示すように、昨年の秋以降景気が急速に悪化した。その後の内外需の落ち込みを踏まえ、韓国銀行は4月、2009年の経済成長率見通しを▲2.4%へ下方修正した（上期▲4.2%、下期▲0.6%）。需要項目別では、建設投資（1.8%増）を除き、民間消費▲2.6%、設備投資▲18.0%、輸出▲9.9%、輸入▲10.9%と、マイナスの伸びを予想している。

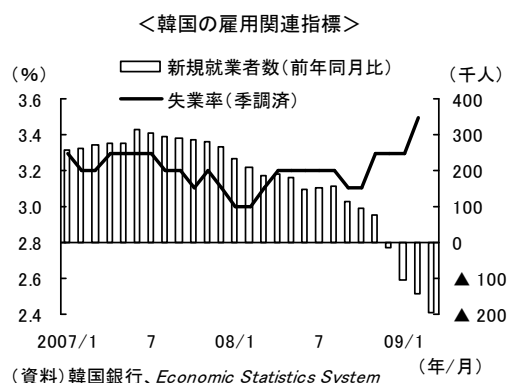
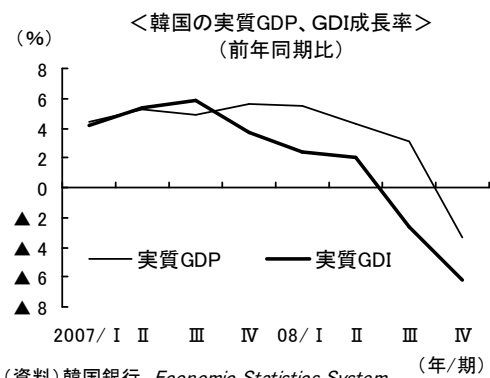
景気が急速に悪化するなかで、次に述べるように家計を取り巻く環境は厳しさを増している。

第1に、実質所得の減少である。実質GDI（国内総所得）の成長率（前年同期比）は2007年10～12月期以降実質GDP成長率を下回り、2008年7～9月期、10～12月期はマイナスとなった（右上図）。2008年半ばまでは、原油価格の高騰に起因した交易条件（輸出物価指数／輸入物価指数）の悪化により国内から海外への所得移転が進んだことが主因であるが、原油価格が下落して以降は、景気の減速による企業収益の落ち込みと雇用環境の悪化などが要因と考えられる。

第2に、雇用環境の急速な悪化である。景気の減速に伴い新規就業者数（前年同月比増減）は2007年6月より漸減していたが、2008年秋以降減少ペースが強まり、12月にはマイナスに転じた。3月は19.5万人の減少となった。他方、失業率（未季調）は1月の3.6%（季調済3.3%）から2月に3.9%（3.5%）へ上昇した（右下図）。女性の失業率が3.3%であるのに対して、男性は4.4%であり、なかでも20～24歳が13.2%、25～29歳が9.9%と若年層の失業率が高い。

第3は、「非消費支出」の家計への圧迫である。2008年の「家計調査」によると、世帯平均の実質所得と消費がマイナスとなる一方、税金や年金、社会保険などの「非消費支出」が7.4%増（社会保険は10.3%増）と家計を圧迫していることが明らかになった。通貨危機後、当時の金大中政権は構造改革を進める一方、社会的セーフティネットを整備したが、このことが通貨危機の影響を緩和した半面、家計の負担を増大させた。

こうした所得・雇用環境の悪化が消費にマイナスに作用していることはいままでの間もない。製造業生産指数は2009年1月、2月に前月比プラスとなっているが、①現段階では、生産が底入れしたと確定できないこと、②雇用環境の改善には輸出と生産の本格的回復が不可欠であること、③2000年代に入って以降の景気減速期をみると（次頁図）、製造業生産が底を打ってから失業



率が低下し始めるまでには4カ月程度要したなどから判断すると、今後も雇用環境の悪化が続く公算が大きい。前述した政府の見通しでは、失業率（末季調）は1～3月期が3.8%、年後半に3.4%へ低下する。

■短期的には雇用対策が課題

雇用環境が厳しくなるなかで、政府はその対策に乗り出した。これまでの取り組みは、以下の三点である。

第1は、雇用の創出である。1月、総額50兆ウォンの「緑のニューディール事業」

（四大河川周辺を整備する土木工事、LEDの活用、エコカーの普及、自転車専用道路、再生可能エネルギーの開発推進など）を通じて環境関連ビジネスを拡大させることにより、4年間で96万人の雇用を創出する計画を策定した。このほか、公的機関による採用増加やインターンの実施などにより雇用機会を増やす計画である。

第2は、雇用の維持である。企業業績の回復にはリストラが不可欠である半面、国民生活の悪化を最小限に食い止めるためには、解雇を極力抑える必要がある。この点に関して政府は、①雇用調整助成金の増額、②ワークシェアリングへの支援、③非正規労働者の雇用期間延長（2年から4年）などを決定した。

2月下旬に開催された「労使民政・非常経済対策会議」（従来の労使政の枠組みに市民団体などが参加）において、労働側が賃金の凍結や減額などを受け入れる一方、経営側は雇用維持に努めることを約束するワークシェアリングが合意された（ただし、左派の民主労総が離脱したため、その実効性は疑問）。これを受けて、企業の間で、役員報酬の削減、無給休暇制度、初任給の引き下げなどを実施する動きが広がっている。

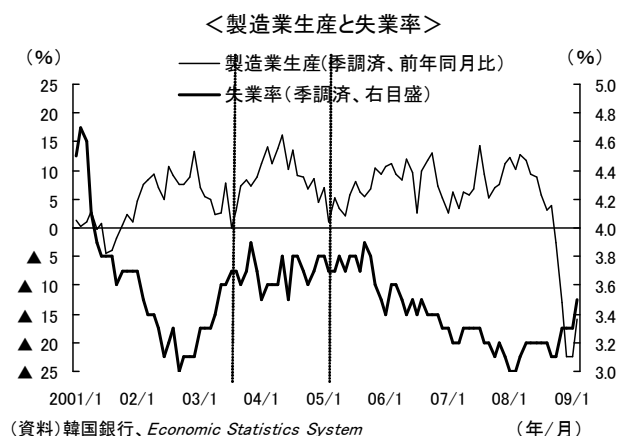
第3は、セーフティネットの拡充である。失業保険適用期間の延長を決定したのに続き、3月に低所得層を対象とした総額6兆ウォンの生活支援を打ち出した。基礎生活保障（日本の「生活保護」に相当）の受給対象を拡大するほか、各種の生計支援を実施する（6カ月限定）。補正予算が国会で通過し次第、実施される予定である。

■中長期的には将来を見据えた制度設計が必要

雇用対策ならびに生活支援策の成果が今後問われることになるが、政府には、同時に景気の回復を見据えた中長期的な制度設計を行うことが求められる。

韓国では通貨危機後、非正規労働者が急増した。これにより企業の労働コストが抑制され、労働市場の柔軟性が確保された一方、非正規労働者の低賃金と低い社会保険加入比率が大きな社会問題となった。若年層とくに高学歴者の失業率が高い背景に、「ディーセント・ワーク（質の高い職）」が少ないという問題がある。さらに、雇用期限の限られた（非自発的な形で）労働者の増加は、長期的にみて、人的資本の強化と生産性の上昇を阻害しかねない。

少子高齢化社会の到来を控え、ワークライフバランスを実現させる（女性の労働力引き上げの観点からも）制度の整備は重要である。この点で柔軟な労働市場の形成は不可欠であるが、それが現在のような「低賃金で不安定な雇用」の増加ではなく、「質の高い」雇用機会の創出にいかに関与していくのか、そのためにはどのような制度を整備するのか、今後の検討課題である。



副主任研究員 佐野 淳也

8%成長を目指す中国

「全人代」で承認された景気刺激策の第一弾が本格始動した。積極財政にもとづく多様な政策措置により、8%成長の確保に加え、民生向上や産業振興といった重要課題の解決を目指す。

■8%成長に向けた具体的な方策が明らかに

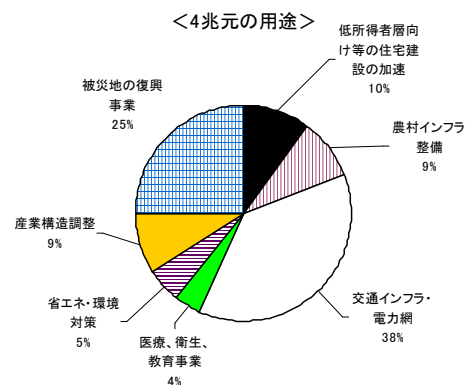
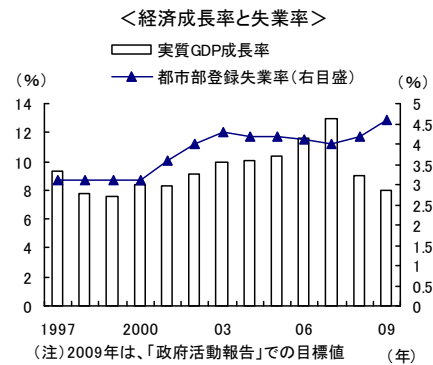
第11期全国人民代表大会第2回会議(以下、「全人代」)が3月に開催された。世界経済の悪化を機に、中国経済が減速傾向を強めていることから、政府がどのような景気対策を予算や経済計画に盛り込むのかという点に内外の関心は集中した(右上図)。

3月5日に行われた「政府活動報告」をはじめとする経済関連の報告、さらには「全人代」期間中の政府高官の会見などでは、通年で「8%前後」の成長を目指す方針が繰り返し強調された。一部で期待されていた大規模な景気対策の追加発表はなかったものの、2008年11月以降公表された景気刺激策を執行する際の方針や具体的な取り組み方などが示された。とくに注目すべき事項は、以下の3点である。第1に、4兆元規模の景気刺激策における「真水」(政府による新規追加支出)の規模や用途配分変更の説明が行われたことである。

「真水」の規模について、温家宝首相は3月13日の記者会見の際、中央政府拠出分の1.18兆元はすべて新規と明言した。また、低所得者向けの住宅建設プロジェクトには新規案件が含まれると述べる一方、幹線道路や鉄道などの重要インフラ整備のうち「一部の項目」は、第11次5カ年計画(2006~2010年)に元々盛り込まれていたものと認めている。全額が「真水」なのか、あるいは既存のプロジェクトを集めたものが曖昧であったことを勘案すれば、重要経済政策に関する情報開示の面で一步前進したといえよう。用途配分については、重要インフラ整備向けの投資規模を当初の1兆8,000億元から1兆5,000億元に縮小し、その分を医療、衛生や低所得者層向け住宅建設など、民生向上に直結する分野に振り向ける方針が示された(右下図)。

第2に、消費の拡大に向けた取り組みの提示である。内需の中でも消費、とくに個人消費の拡大を図る方針が「政府活動報告」等で明記された。この方針にもとづき、「家電下郷」や「汽車下郷」など、具体策の推進を公約している。前者は農村部での家電、後者は同じく農村部での自動車及びバイクの普及を目的に、購入価格の一部を財政資金で補助するプロジェクトである。農機具購入への補助金助成措置と合わせて、中央政府が400億元を拠出すると明言しており、その成果が注目される施策といえよう。なお、「家電下郷」は2月から全農村で行われているが、①購入台数制限の緩和(1台→2台)、②補助金対象品目の拡大(パソコン、電子レンジなど)といった追加策も順次講じられている。

第3に、8%成長を達成するための財政・金融政策が明確になったことである。歳出面では、



(資料)張平・国家发展改革委员会主任の発言(3月6日)

中央政府の公共投資支出を前年比 4,875 億元増の 9,080 億元とするなど、重点項目への支出を大幅に増やしている。歳入面では、増値税の控除見直しや輸出還付率の引き上げ、100 項目の費用徴収の廃止等を通じて、企業及び個人の負担を約 5,000 億元軽減させる予算を編成した。その結果、2009 年の地方を含めた財政赤字は、過去最大の 9,500 億元となる見通しであるが、全額を国債発行（うち、2,000 億元は地方債の代理発行）で賄い、8%成長に万全を期す構えである（右上図）。金融政策でも、2009 年の新規貸出を 5 兆元以上増やす目標を掲げるなど、景気を下支えする方針が打ち出された。

■産業振興策等に込められた政府の意図

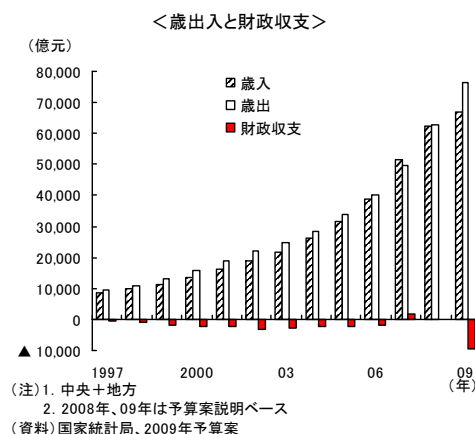
景気回復以外の政策課題の解決に向けた取り組みにおいても、8%成長の実現につなげようとする中国政府の意図がうかがえる。

例えば、民生の向上や社会の安定確保に加え、消費の持続的拡大という観点から、胡錦濤政権は発足当初より社会保障制度の拡充を推進してきた。これに対し、2009 年の国民経済・社会発展計画では、生活困窮層への補助金を増額し、消費行動を妨げる心理的要因を除去することで足元の支出を増やすとの方針が明記された。政策を総動員して景気回復に取り組んでいることをアピールするため、政府は社会保障政策と短期的な消費拡大の連関性をあえて強調したと思われる。

また、1 月から 2 月にかけて、主要 10 産業の産業調整・振興策が公表された。3 月中旬以降は、同施策の 2009 年～2011 年までの具体的な行動計画も順次公表されている（右下表）。一連の産業政策では、需要拡大への取り組み要請にとどまらず、増値税の輸出還付率引き上げ（繊維）や関連税制の軽減（自動車）などの景気対策も提示されている。船舶買い替え促進策の検討や前年を上回る自動車販売目標の設定など、景況感の好転を図る目的とみられる項目もある。他方、大企業グループへの集約奨励、過剰生産設備の廃棄といった取り組みも一部の産業では打ち出された。胡錦濤政権は、短期的な目的（景気回復）と長期的な課題（地場企業の競争力強化など）の両方の解決を目指していると考えられる。

■景気刺激策の今後の進展と直面する課題

「全人代」で承認された上記の景気刺激策が本格的に動き出す過程では、いくつかの課題が想定される。とりわけ、消費刺激策については、家電などを購入した農民の口座に、いかに迅速に補助金が振り込まれるかが成否の鍵となろう。さらに、2009 年は補助金の 8 割（一部地域は全額負担）を負担する中央財政から 400 億元が拠出されるが、これを大きく上回る補助金申請が出された場合の対処方法は、依然曖昧である。追加措置の規模や時期の検討も大切なことではあるが、第一弾の適切な執行と問題点の除去はそれ以上に重要であろう。



＜産業調整・振興策＞	
業種	主なポイント
自動車	・排気量1.6リットル以下の車両購入税の軽減(1/20～12/31)、10%⇒5% ・2009年の年間生産・販売台数1,000万台以上
鉄鋼	・少数の大企業グループへの集約奨励 ・小規模高炉などの廃棄
繊維	・紡織やアパレルの増値税輸出還付率を引き上げ(2/1)、14%⇒15% ・企業の内陸部移転を推進
造船	・船舶買い替え促進策の即時検討 ・ドックの拡張建設を今後3年間凍結

(資料) 中国政府公式サイトなど

韓国 明るい兆しがみられ始めたが楽観は禁物

■経済指標にやや明るい兆し

厳しい経済情勢が続いているが、最近やや明るい兆しがみられるようになった。第 1 に、製造業における在庫調整の進展である。2 月の製造業生産指数が前年同月比マイナス 10.6%と減少幅が縮小するとともに（前月比では 1 月に続き 2 月もプラス）、在庫率（在庫指数／出荷指数）が 1 月の 126.6 から 2 月に 113.1 へ低下した（右上図）。第 2 に、消費の冷え込みの緩和である。実質小売売上高は 2008 年 10 月以降、前年同月比 3%以上のマイナスが続いていたが、2 月に同▲1.1%にとどまった。第 3 に、貿易収支の改善である。輸出（通関ベース）は前年同月比 2 桁のマイナスが続いているものの（3 月は速報ベースで同▲21.2%）、輸入が大幅に減少したため、貿易収支は 2 月の 29 億ドルに続き 3 月も 46 億ドルの大幅な黒字となった。第 4 に、企業マインドの改善である。3 月の業況判断指数が 2 月よりも著しく改善した。とくにこの傾向は輸出志向型企业で顕著である（右下図）。

また、3 月上旬に 1 ドル＝1,600 ウォン近辺まで急落したウォンが 1,300 ウォン台にまで回復したことも、先行きに対する不安感をある程度解消している。

生産と輸出が持ち直した背景には、ウォン安による韓国製品に対する需要拡大（含む日本企業による調達拡大）や中国の「家電下郷」プロジェクトの本格的始動に伴う液晶パネルや石油化学製品の受注増加などがある。

こうした一方、3 月の新規就業者数が前年同月比で 19.5 万人減少し、失業率が 1 月の 3.6%から 2 月に 3.9%へ上昇（前年同月は 3.5%）するなど、雇用環境の悪化が進んでいる。失業率はさほど高くないが、これは、労働力率がこの 1 年で 0.8%ポイント低下したことが示すように、求職活動を断念した人々が多いことによる。また、2008 年の「家計調査」によると、世帯平均の実質所得と消費がマイナスとなる一方、税金や年金、社会保険などの「非消費支出」が 7.4%増と、生活を圧迫していることが明らかになった。

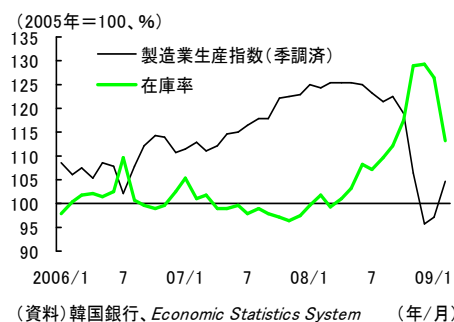
■景気先行きに対する楽観は禁物

最近の経済指標が好転したのは明るい材料であり、一部で近いうちに景気が底打ちするであろうとの見方が出ている。しかし、所得・雇用環境の改善には輸出と生産の本格的回復が不可欠であり、それにはまだ多くの時間を要すること、雇用環境の悪化は消費を下押しする可能性が高いことなどを考えると、楽観は禁物である。

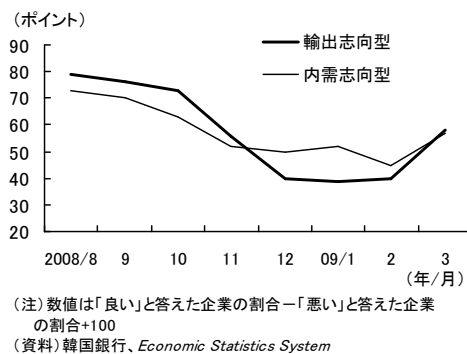
政府は 1 月に「緑のニューディール事業」を策定したのに続き、3 月には、低所得層を対象とした総額 6 兆ウォンの生活支援策を打ち出した。基礎生活保障（日本の「生活保護」に相当）の受給対象を拡大するほか、各種の生計支援を実施する（6 カ月限定）。これらは補正予算が国会で通過し次第、実施される予定である。一連の景気対策の成果が今後問われることになる。

上席主任研究員 向山 英彦

＜製造業の生産指数と在庫率＞



＜企業の業況判断指数＞



台湾 内外需の減速にやや緩和の兆し

■続く内外需の冷え込み

台湾の 2008 年 10～12 月期の実質 GDP 成長率は内外需の冷え込みにより前年同期比▲8.4%と、アジア諸国のなかで最低の成長率となった。足元では、内外需の減速が続いているが、一部にやや緩和の兆しがみられる。

小売売上高は 12 月の前年同月比（以下同じ）▲10.2%から 1 月に▲0.4%へ減少幅が著しく縮小したが、これは旧正月と消費券配布の効果による一時的な回復であり、2 月は▲9.6%と再び大幅に落ち込んだ。ただし、自動車販売の低下には歯止めがなかった模様である（右上図）。この一因に、年内に排気量 2,000cc 以下の自動車を購入した場合、貨物税（物品税）3 万元を免除する措置を導入（1 月 17 日公布）した効果があると考えられる。

消費が冷え込んでいる要因には、①実質賃金の減少、②消費マインドの悪化、③失業率の上昇などがある。製造業の月平均給与額（実質）は 2008 年 6 月以降前年水準を下回っており、失業率は 10 月の 4.4%から 2 月に 5.8%（過去最高）へ急上昇している。

他方、輸出（通関ベース）は 2008 年 9 月以降前年割れが続き、同年 12 月、2009 年 1 月は前年同月比（以下同じ）40%以上のマイナスとなった。2 月に▲28.6%と減少幅が縮小したが、これは旧正月の影響（2009 年は 1 月、2008 年は 2 月）によるところが大きい。実際、3 月は▲35.7%となった（右下図）。主力輸出品の半導体、液晶パネル、コンピュータ関連機器などの落ち込みが続いている上、中国における工業生産の鈍化により中国向け生産財（素材、部品、機械）の輸出が減少しているためである。3 月の対中・香港向け輸出も全体を下回る▲44.4%であった。

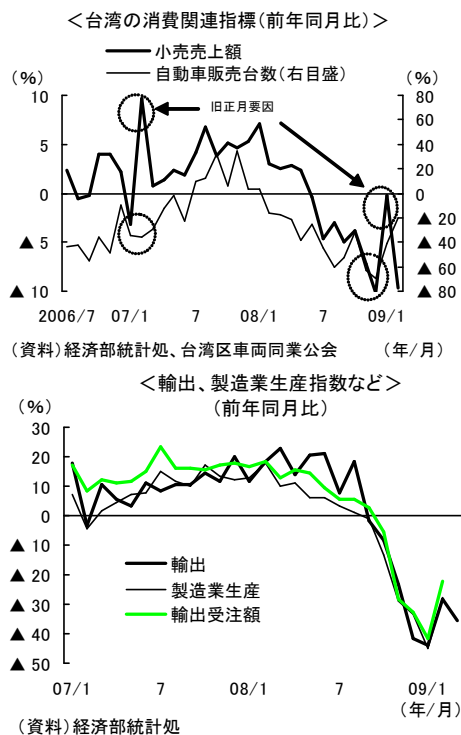
ただし最近では、①中国の「家電下郷」プロジェクトの開始に伴いパネルメーカーの出荷が上向いており、設備稼働率の引き上げが計画されている、②サイエンスパークに入居する企業が実施していた「無給休暇」の実施率が低下しているなど、明るい材料がみられ始めた。

■しばらく続く景気の低迷

今後、対中輸出の回復が期待されるとはいえ、輸出の回復が本格化し始めるのは、世界経済が上向き出す年後半になるであろう。このため、しばらく景気の低迷が続くものと予想される。雇用環境の急速な悪化を背景に、労働団体は 5 月 1 日に大規模なデモ行進を予定しており、社会の不安定化が懸念される。

政府はこれまで公共投資の拡大や前倒し執行、公共機関による臨時採用などを通じて雇用機会の創出を図ってきたが、2009 年に入り、公共事業費の追加、企業や大学との連携による就業促進計画（インターン生や研究助手として新卒者を採用した企業、大学への助成など）、新たな職業訓練助成措置（「無給休暇」制度を導入している企業が無給休暇中に行う職業訓練費への助成）などを打ち出した。厳しい雇用情勢を考えると、政府には迅速な政策執行が求められる。

上席主任研究員 向山 英彦



タイ 雇用環境悪化のなかで高まる政治リスク

■2月の輸出と製造業生産指数は前年同月比2桁マイナスに

2009 年 2 月の輸出は前年同月比▲11.3%の117 億 3,400 万ドルと、4 カ月連続して 2 桁マイナスとなった（右図）。とくに対日米欧輸出は同▲28.4%と大幅に減少した。

タイは輸出依存度（対 GDP 比）が 65%と高く、製造業への影響は大きい。2 月の製造業生産指数は前年同月比▲19.8%となり、とくに自動車を含む輸送機器部門が同▲48.4%、電子電機部門が同▲23.3%に落ち込んだ。タイ経済は通貨危機以来の厳しい調整局面にあるといえる。

このように経済指標が著しく悪化したことを受けて、国内外の機関は、相次いで 2009 年の実質 GDP 成長見通しの下方修正を発表した。4 月に財務省経済政策局が 1.0%から▲2.0%へ、アジア開発銀行が 2.0%から▲2.0%へ下方修正した。

ただし、前月比でみると、2 月の輸出は 11.8%増と下げ止まりの兆しがみられ、製造業生産指数（季節調整済み）も同 1.5%とプラスに転じたのは明るい材料である。また、3 月 17 日にアピシット政権が、補正予算による景気刺激策、減税策、融資促進策に続く対策として、1 兆 4,000 億バーツ（約 45 億ドル）の追加経済対策を発表し、4 月 8 日に中央銀行が政策金利を 1.5%から 1.25%に引き下げるなど、景気後退に迅速に対応していることも評価できる。

■雇用環境が悪化するなかで反政府運動が拡大

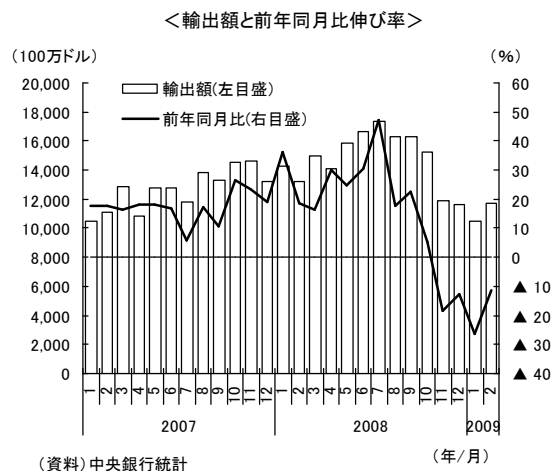
その一方で、雇用環境が急速に悪化しており、新しい政治リスクになってきたことに注意が必要である。1 月の失業者数は 12 月の 54 万人から 88 万人に急増し、失業率は 1.4%から 2.4%へ上昇した。また労働省によれば、1～3 月に解雇もしくは一時解雇された労働者は 9 万人を超え、失業者は年半ばに 100 万人に達する見込みである。これまでのところ、解雇や一時解雇は工業団地が多いバンコク郊外が中心となっているが、景気低迷が長引けばバンコクの雇用や消費への影響は避けられない。

さらに、この雇用環境の悪化が親タクシン派の反独裁民主同盟（UDD）の反政府運動を増幅させるという政治リスクが高まっている。UDD は 3 月 26 日から首相府前で集結し、タクシン元首相が現政権を批判するビデオを放映するなどして運動を拡大してきた。4 月 8 日にプレム元首相宅前で実施された集会には、地方からの参加者を含め 10 万人が集まった。また、11 日には東アジア首脳会議の開催地のパタヤでも大規模なデモを展開し、同会議を中止に追い込んだ。

政局不安が深刻化すれば、ようやく回復傾向にある観光や消費への影響は避けられない。それが景気を悪化させ、さらに政治リスクを高めるという悪循環に陥いる可能性がある。

アピシット政権には、雇用環境の悪化が反政府運動の拡大につながらないように、タイが直面している状況を国民に説明し、理解を求める一方で、決定した政策をすみやかに実施することが求められる。

主任研究員 大泉 啓一郎



ベトナム 1～3 月期の実質 GDP 成長率は 3.1%

■消費と投資はともに低調

1～3月期の実質GDP成長率は、事前の予想（4.0～4.5%）を大幅に下回る前年同期比3.1%となった。供給項目別にみると、農業が同0.4%、工業・建設業が同1.5%、サービスが同5.4%と、工業・建設業の落ち込みが大きい。同期の鉱工業生産の伸び率も同2.1%増と低迷が続いている。セクター別にみると民営が同5.0%増と健闘したものの、国営は同3.2%減と足かせとなった。外資は原油と天然ガスの生産量の増加を受けて、全体では同2.9%増とプラスを維持したものの、非原油については同1.5%増にとどまった。

1～3月期の粗固定資本形成（名目ベース）は、前年同期比9%増と低調で、財政を含む国家投資が同20%増、民間投資が同30%増と堅調であったが、外国直接投資は同32%減と不振で、既認可案件が延期ないし中止されている可能性が高い。認可ベースでみた1～3月期の外国直接投資は、60億ドルと前年同期比40.1%減となった。新規投資は22億ドルと不調で、追加投資（38億ドル）を下回った。

1～3月期の総小売額の名目伸び率は前年同期比21.9%増であった。3月の消費者物価上昇率は同11.3%であったことから、実質伸び率は同10.6%となり、1～2月の同4.5%に比べかなり回復した。1～3月期の輸出は前年同期比2.4%増の135億ドルと低調であったが、地場企業の輸出が同40.3%増と好調であったことから、1～2月に同3.7%減であった輸出の伸び率はプラスに転じた。

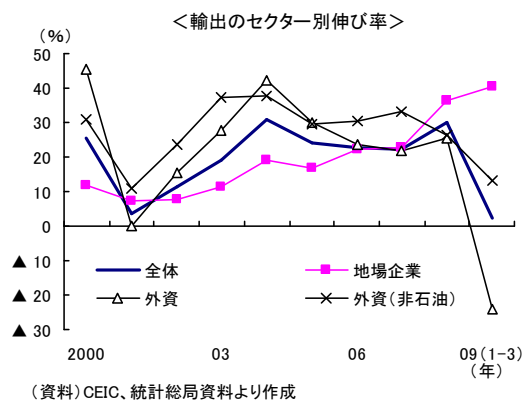
■融資は伸び悩み

先行き不安が残る1～3月期の指標のなかで、民間投資、個人消費、地場企業の輸出などに回復の兆しをみることが出来る。しかし、民間投資は登録ベースでは前年同期比53.8%減と落ち込んでいること、また、地場企業の輸出を押し上げたのはコメ（同76.2%増）であることから、それらは一時的なものである可能性が高い。政府は、3月末、金融危機の影響は予想以上に深刻であると判断し、2009年の成長率目標を6.5%から5.0%に引き下げた。

景気減速を食い止める役割を期待されているのが、4%の金利を政府が補助し、企業の短期的な資金繰りを支援する金利補助制度である。同制度は2月から運用が開始され、4月初旬までの融資残高は202兆ドンに達した。これは金融機関の融資残高の2～3割に相当し、同制度の景気下支え効果を証明するものとみなされている。政府は、4月に入り、適用期間を2009年末から2011年末まで延長したほか、設備投資など長期融資にも同様の金利補助を行うとして、制度の拡充を図った。

しかし、中央銀行によれば、3月末の融資残高は前年末比2.7%の伸びにとどまっており、金利補助制度は単なる借り換えに利用されている可能性が高い。借り換え目的の融資は補助の対象外であるが、借り換えは貸し手と借り手の双方にメリットがあることから、それを監視するのは容易ではない。資金需要そのものが減退しているという声もあり、同制度が景気下支えの役割を果たすか否かは、補助の対象となった融資ではなく、全体の融資残高から見極める必要がある。

主任研究員 三浦 有史



インド 悪化する財政収支

■悪化する財政収支

インドでは2004年に財政責任法が成立し、赤字削減努力が強化された結果、2008年度予算における財政赤字の対GDP比率は中央政府が2.5%、州政府が2.1%となった。しかし、中央政府赤字は、目標の1兆3,330億ルピーに対し2月までに3兆713億ルピーとなっている。

この背景には、景気減速に伴う税収減、補助金や防衛費支出の拡大、景気刺激策の実施がある。政府は、食糧、肥料、石油などに補助金を付与しているが、その一部は石油債券 (oil bonds) などの発行により調達している。実質的には補助金支出の先送りであるが、当面の現金支出を伴わないため予算外で処理されており、2008年度の発行額は前年比で急増している。また、2008年度予算とともに農民の借入債務6,000億ルピーの免除や所得税・物品税の減税措置などが表明されたが、当初予算には計上されていない。さらに、公務員の給与引き上げも実施されている。

2月に発表された2009年度の暫定予算案では、中央政府赤字の対GDP比率は2008年度が6.0%、2009年度が5.5%になると見込まれている。しかし、経済諮問委員会や民間シンクタンク等の試算によれば、両年度ともこれをかなり上回る可能性が高い。また、2008年度の州政府赤字も、対GDP比2.6%程度となることが予想される。

■財政刺激策の実施

景気の悪化を受け、昨年12月7日に以下の財政刺激策が発表された。①年度内支出を最大2,000億ルピー追加する。②段階的な物品税率を各4%引き下げる。③労働集約産業（繊維、皮革、宝石など）や中小企業への輸出信用に対し2%の利子補給を行う（2009年3月末まで、最低金利7%）。④繊維産業に対し、別途140億ルピーの支援を実施する。⑤インフラ整備を支援するため、インフラ開発金融公社（IIFCL）に対し1,000億ルピーの債券発行を認可する。

1月2日には、利下げや資本流入規制の緩和とともに第2弾の政策が発表された。①セメント等の輸入関税を復活する一方、繊維等の輸出業者への税還付を拡大する。②IIFCLの債券発行額を3,000億ルピー上乗せする。③各州政府に、それぞれのGDPの0.5%相当の借入れを認める。さらに2月25日には、10%の物品税を8%に引き下げ、12%のサービス税を10%に引き下げるなどの政策が発表された。これらは、年間3,000億ルピーの税収減に相当する。

このように、景気対策が矢継ぎ早に発表されているものの、財政赤字が急拡大する中で大規模な政策を実施することは難しい。また、財政支出の拡大に伴う国債の増発が流動性の逼迫につながりかねないという意味でも、制約があると考えられる。いずれにせよ、中期的に高成長を実現するには、財政赤字を抑制しつつインフラ整備などの重要支出をいかに確保するかが課題である。

主任研究員 清水 聡

＜中央政府の財政収支の推移＞

(10億ルピー)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度①	2008年度②	2009年度
歳入	3,479	3,725	3,597	4,408	5,657	6,176	5,744	6,204
經常収入	2,638	3,060	3,475	4,344	5,251	6,029	5,622	6,096
税収	1,870	2,248	2,703	3,512	4,318	5,072	4,660	4,976
その他	768	812	772	832	933	958	962	1,120
資本収入	841	665	122	64	406	147	122	108
歳出	4,712	4,983	5,061	5,834	7,094	7,509	9,009	9,532
經常支出	3,621	3,843	4,398	5,146	5,886	6,581	8,034	8,481
うち利払い	1,241	1,269	1,326	1,503	1,720	1,908	1,927	2,255
資本支出	1,091	1,139	664	688	1,208	928	975	1,051
財政収支	▲1,233	▲1,258	▲1,464	▲1,426	▲1,437	▲1,333	▲3,265	▲3,328
対GDP比率	▲4.5	▲4.0	▲4.1	▲3.5	▲3.1	▲2.5	▲6.0	▲5.5

(注) 2008年度①は当初予算ベース、②は2009年2月修正ベース。

(資料) インド財務省、中央銀行年報

中国 景気は底打ちの様相

■金融指標は高い伸び続く

一部の指標では、景気回復傾向が顕著になっている。
3月の購買者担当者指数（PMI）は52.4と、回復の目安とされる50を6カ月ぶりに上回った（右上図）。新規受注が増加し、担当者のマインドを押し上げたと考えられる。同月の自動車販売台数は、前年同月比5.0%増の約111万台に達した。2008年3月が106万台と高水準であったことから、伸び率は2月の同24.7%増に比べて低下したものの、月次販売台数としては過去最大規模となった。

金融関連指標は、緩和政策の推進に沿って高水準の伸びが続いている。3月のマネーサプライ（M2）は、前年同月比25.5%増、銀行融資残高も同29.8%増と、2008年12月以降伸びが加速している。

これらを総合すると、景気は底打ちの様相を呈し始めたといえよう。ただし、貿易は依然芳しくない。3月の輸出は、2月より減少幅は縮小したものの、前年同月比▲17.1%の902.9億ドルであった。貿易統計発表の際、海関総署は靴や家具といった労働集約型製品の輸出増などをあげ、「明らかな好転の兆し」と評価した。ただし、主要市場向けの落ち込みが続いていることを勘案すると、楽観的すぎる見方と思われる。輸入は同▲25.1%の717.3億ドルと、減少率が再び拡大した。鋼材や原油の輸入が前月比（1日当たりの額で比較）で上向くなど、明るい材料はみられるが、全般的には力強さに欠けており、輸入全体の回復は年後半以降にずれ込む可能性が高い。

■1～3月期は6.1%成長

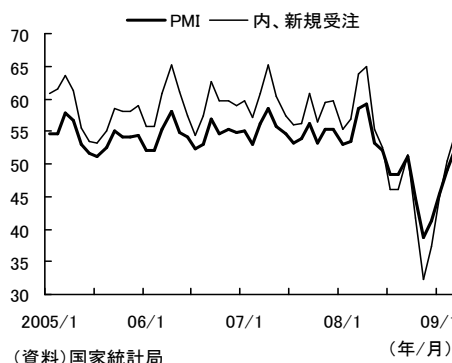
こうしたなか、4月16日発表の1～3月期の主要経済指標において、景気の底打ちを期待させる結果が出てくるかどうかという点に関心が集まった。

国家統計局によると、実質GDPは前年同期比6.1%増と、成長率の低下傾向に歯止めをかけることはできなかった（右下図）。他方、今後の回復を期待させる指標も指摘できる。例えば、1～3月期の全社会固定資産投資は前年同期比28.8%増と、2008年通年の伸び率を3.3%ポイント上回った。4兆円規模の景気刺激策の進展に伴うものであり、4～6月期以降も高水準の伸びが続くと見込まれる。3月の小売売上高は名目で14.7%増と、伸び率が8カ月ぶりに上向いた。農村部を中心に実施されている各種の消費刺激策が奏功したと考えられる。

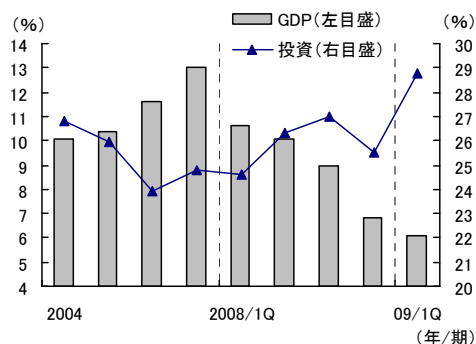
景気回復の流れを強めるためには、適切な財政・金融政策の推進が不可欠である。とりわけ、金融面は前述したように、融資額の大幅な増加など、好ましい傾向はみられる。半面、設備投資に回らず、預金や株式市場への流入が増えている、経営難の中小企業には行き渡っていないといった指摘が少なくない。こうした指摘を払拭する取り組みが求められている。

副主任研究員 佐野 淳也

<購買担当者指数(PMI)>



<実質GDP成長率、全社会固定資産投資>
(前年[同期]比)



アジア諸国の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2008年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
名目GDP (億ドル)	9,303	3,922	2,156	1,819	2,681	2,138	5,128	1,685	43,262	11,398
人口(百万人)	48.6	23.4	7.0	4.8	63.4	27.2	237.5	88.6	1,328.0	1,138
1人当りGDP(ドル)	19,141	17,024	30,894	37,592	4,228	7,711	2,159	1,902	3,258	1,002

(注) インドは2007年度。以下、表2～10は年度、表11～13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	5.1	5.7	6.4	7.8	4.9	6.3	6.3	7.2	13.0	9.0
2008年	2.2	0.1	2.5	1.1	2.6	4.6	6.1	4.6	9.0	
2007年1～3月	4.5	3.8	5.5	7.6	4.4	5.5	6.0	7.0	13.0	9.8
4～6月	5.3	5.5	6.2	8.6	4.4	5.7	6.6	8.3	13.4	9.1
7～9月	4.9	7.0	6.8	9.5	5.1	6.7	6.6	7.1	13.4	9.1
10～12月	5.7	6.4	6.9	5.5	5.7	7.3	5.8	6.4	11.8	8.9
2008年1～3月	5.5	6.3	7.3	6.7	6.0	7.4	6.2	4.7	10.6	8.9
4～6月	4.3	4.6	4.2	2.5	5.3	6.7	6.4	4.4	10.1	7.9
7～9月	3.1	-1.0	1.7	0.0	3.9	4.7	6.4	5.0	9.0	7.6
10～12月	-3.4	-8.4	-2.5	-4.2	-4.3	0.1	5.2	4.5	6.8	5.3

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	7.0	7.8	-1.5	5.9	8.2	1.9	5.6	-3.8	18.5	8.7
2008年	2.8	-2.0		-2.5	5.3	0.2	3.0	4.2	12.9	
2008年1月	12.1	12.9		8.7	14.0	12.2	5.9	-3.0	15.4	6.7
2月	10.4	17.6	-4.4	10.7	15.0	11.1	9.5	7.5	15.4	9.6
3月	11.0	10.2		18.3	9.2	3.1	2.5	-4.5	17.8	5.7
4月	11.6	10.9		-4.9	10.0	5.1	3.5	7.0	15.7	6.7
5月	9.3	6.4	-4.2	-13.3	9.1	4.0	4.0	8.6	16.0	4.5
6月	7.3	6.0		2.4	11.3	3.5	2.3	7.5	16.0	6.1
7月	8.7	3.2		-21.5	11.1	5.7	2.8	10.4	14.7	6.9
8月	2.1	1.3	-6.7	-12.5	7.8	0.6	2.9	6.3	12.8	1.7
9月	6.4	-0.9		3.1	4.3	-1.2	-0.8	14.5	11.4	6.2
10月	-2.2	-13.3		-12.1	2.4	-2.1	6.1	10.7	8.2	-0.6
11月	-14.4	-28.9	-10.4	-6.6	-7.7	-10.5	0.6	2.4	5.4	1.8
12月	-20.0	-33.1		-12.8	-18.5	-20.0	-3.2	-7.6	5.7	-1.0
2009年1月	-27.0	-44.9		-30.1	-21.2	-25.6	-6.1	-16.9	3.8	-0.8
2月	-10.6	-27.7		-22.7	-19.8	-24.6			3.8	

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	2.5	1.8	2.0	2.1	2.3	2.0	6.4	2.8	4.8	6.4
2008年	4.7	3.5	4.3	6.5	5.4	5.4	9.8	9.3	5.9	
2008年1月	3.9	2.9	3.2	6.6	4.3	2.3	6.1	4.9	7.1	5.5
2月	3.6	3.9	6.3	6.6	5.4	2.7	6.4	5.4	8.7	5.5
3月	3.9	4.0	4.2	6.7	5.4	2.8	7.1	6.4	8.3	7.9
4月	4.1	3.9	5.4	7.5	6.1	3.0	7.4	8.3	8.5	7.8
5月	4.9	3.7	5.7	7.4	7.6	3.8	8.6	9.5	7.7	7.8
6月	5.5	5.0	6.1	7.5	8.8	7.7	11.0	11.4	7.1	7.7
7月	5.9	5.9	6.3	6.6	9.2	8.5	11.9	12.3	6.3	8.3
8月	5.6	4.8	4.6	6.4	6.5	8.5	11.8	12.4	4.9	9.0
9月	5.1	3.1	3.0	6.7	6.1	8.2	12.1	11.8	4.6	9.8
10月	4.8	2.4	1.8	6.4	3.9	7.6	11.8	11.2	4.0	10.4
11月	4.5	1.9	3.1	5.6	2.2	5.7	11.7	9.9	2.4	10.4
12月	4.1	1.2	2.1	4.4	0.4	4.4	11.1	8.0	1.2	9.7
2009年1月	3.7	1.6	3.1	3.0	-0.4	3.9	9.2	7.1	1.0	10.4
2月	4.1	-1.3	0.8	1.8	-0.1	3.7	8.6	7.3	-1.6	
3月	3.9	-0.2								

5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	3.2	3.9	4.0	2.1	1.5	3.2	9.4	7.3	4.0	
2008年	3.2	4.1	3.4	2.3			8.5	7.4	4.2	
2008年1月	3.3	3.8	3.4		1.7					
2月	3.5	3.9	3.3	2.0	1.5	3.6	8.5	7.4		
3月	3.4	3.9	3.4		1.5				4.0	
4月	3.2	3.8	3.3		1.5					
5月	3.0	3.8	3.3	2.2	1.5	3.5		8.0		
6月	3.1	4.0	3.3		1.2				4.0	
7月	3.1	4.1	3.2		1.3					
8月	3.1	4.1	3.2	2.2	1.2	3.1	8.4	7.4		
9月	3.0	4.3	3.4		1.1				4.0	
10月	3.0	4.4	3.5		1.2					
11月	3.1	4.6	3.8	2.5	1.4	3.1		6.8		
12月	3.3	5.0	4.1		1.4				4.2	
2009年1月	3.6	5.3	4.6		2.4					
2月	3.9	5.8	5.0							

6. 輸出 (通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2007年	371,489	14.1	246,676	10.1	344,723	8.8	299,297	10.1	152,098	17.2
2008年	422,007	13.6	255,629	3.6	363,019	5.3	338,191	13.0	177,844	16.9
2008年1月	32,275	14.9	22,134	11.8	30,764	15.7	29,676	22.2	14,273	36.3
2月	31,178	18.9	17,625	18.3	23,649	7.8	25,645	28.0	13,236	18.8
3月	35,992	18.4	24,239	22.7	28,598	8.0	28,892	14.9	15,021	16.5
4月	37,850	26.4	22,585	13.9	31,239	14.8	30,917	29.3	14,105	30.1
5月	39,383	26.9	23,590	20.5	30,636	10.6	29,607	25.3	15,880	24.7
6月	37,259	16.4	24,339	21.2	28,591	-0.6	30,811	24.6	16,653	30.4
7月	40,961	35.6	22,859	7.9	33,986	11.4	33,241	28.5	17,372	47.4
8月	36,611	18.1	25,209	18.2	31,745	2.0	29,821	16.9	16,269	17.7
9月	37,428	27.6	21,845	-1.6	31,745	3.5	30,235	17.9	16,294	22.6
10月	37,111	7.8	20,799	-8.3	35,689	9.4	26,490	-5.0	15,265	5.2
11月	28,842	-19.5	16,770	-23.3	29,822	-4.9	22,585	-15.4	11,871	-18.6
12月	27,118	-17.9	13,634	-41.9	26,555	-10.8	20,272	-22.0	11,604	-12.5
2009年1月	21,236	-34.2	12,370	-44.1	24,208	-21.3	17,760	-40.2	10,495	-26.5
2月	25,458	-18.3	12,591	-28.6	18,306	-22.6			11,734	-11.3
3月	28,370	-21.2	15,585	-35.7						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比
2007年	176,783	9.7	114,102	13.2	50,465	6.4	1,218,635	25.8	158,473	26.3
2008年	199,339	12.8	136,736	19.8	49,025	-2.9	1,428,468	17.2		
2008年1月	16,390	19.5	11,192	34.5	4,231	6.0	109,587	26.6	14,799	35.7
2月	14,762	25.9	10,546	28.7	4,112	10.5	87,328	6.3	14,814	40.7
3月	16,214	14.4	12,009	32.5	4,193	-6.6	108,944	30.4	15,250	18.6
4月	17,667	31.0	10,922	22.5	4,325	4.9	118,764	21.8	15,961	45.7
5月	18,830	29.0	12,910	31.6	4,224	2.3	120,578	28.2	13,782	12.9
6月	17,849	25.4	12,818	34.1	4,513	8.8	121,174	17.2	14,664	23.5
7月	19,402	32.7	12,528	24.8	4,437	4.4	136,647	26.7	16,345	31.2
8月	17,591	14.4	12,467	29.9	4,393	6.6	134,868	21.0	16,005	26.9
9月	18,019	13.7	12,230	28.5	4,439	1.1	136,332	21.3	13,748	11.0
10月	15,000	-8.6	10,811	4.9	3,971	-14.8	128,212	19.0	12,822	-13.1
11月	14,316	-11.7	9,612	-2.4	3,513	-11.4	114,922	-2.3	11,505	-9.9
12月	13,299	-18.8	8,692	-20.6	2,675	-40.3	111,112	-2.9	12,690	-1.1
2009年1月	10,613	-35.2	7,153	-36.1	2,511	-40.6	90,431	-17.5	12,381	-15.9
2月			7,080	-32.9			64,895	-25.7		
3月							90,290	-17.1		

7. 輸入 (通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2007年	356,846	15.3	219,252	8.2	368,200	10.0	263,154	10.2	139,966	10.3
2008年	435,275	22.0	240,448	9.7	388,907	5.6	319,795	21.5	178,655	27.6
2008年1月	36,318	31.8	20,600	14.7	31,719	16.8	26,846	35.2	14,614	49.1
2月	32,624	28.4	15,964	26.0	25,678	12.1	23,466	30.7	13,674	33.3
3月	37,111	26.7	24,110	37.5	32,212	7.0	27,720	30.3	14,574	32.4
4月	38,260	29.3	21,597	17.7	33,321	11.7	29,391	40.6	15,441	43.2
5月	38,705	29.6	21,368	17.5	34,157	15.7	27,907	32.6	14,168	15.7
6月	37,828	32.7	22,832	22.3	31,662	1.4	29,442	33.3	15,640	30.7
7月	42,953	47.0	23,143	11.6	36,484	15.6	31,744	41.4	17,986	55.1
8月	40,420	36.4	25,173	39.3	33,395	1.6	27,198	23.5	16,669	26.9
9月	39,528	45.4	20,937	9.9	33,803	3.8	28,778	33.6	15,735	39.3
10月	36,099	10.3	17,775	-7.4	37,531	11.2	26,121	3.5	15,826	21.7
11月	28,854	-15.0	15,180	-13.7	30,874	-7.6	21,580	-12.9	13,072	2.0
12月	26,576	-21.6	11,770	-44.6	28,073	-15.7	19,603	-18.4	11,255	-6.5
2009年1月	24,866	-31.5	8,966	-56.5	23,277	-26.6	17,229	-35.8	9,119	-37.6
2月	22,529	-30.9	10,919	-31.6	21,300	-17.1			8,159	-40.3
3月	23,760	-36.0	12,173	-49.5						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比
2007年	147,455	12.1	74,475	22.0	55,511	7.2	955,950	20.8	238,661	33.3
2008年	156,756	6.3	107,629	44.5	56,645	2.0	1,132,997	18.5		
2008年1月	13,386	15.9	7,501	42.0	4,993	27.9	90,333	27.7	22,534	64.4
2月	11,907	22.2	7,871	68.8	4,492	21.7	79,142	35.6	20,660	46.4
3月	13,704	11.6	7,969	41.1	5,122	12.2	95,799	24.9	22,586	31.9
4月	13,767	17.0	9,352	65.7	4,856	11.8	102,394	26.8	24,753	39.5
5月	14,058	14.8	9,669	49.8	4,765	10.9	100,768	40.7	24,548	27.1
6月	13,914	19.0	9,830	63.4	5,304	12.7	100,442	31.3	24,452	25.9
7月	14,985	21.7	10,736	68.8	5,848	16.0	111,414	33.7	27,143	48.1
8月	13,871	7.9	10,055	45.4	5,042	1.1	105,948	22.9	29,946	51.2
9月	13,757	10.1	9,407	38.5	4,864	2.5	106,933	21.2	24,380	55.4
10月	12,303	-11.2	8,822	40.3	4,577	-11.1	92,873	15.3	23,360	5.8
11月	11,135	-15.1	8,717	15.1	3,482	-31.5	74,779	-18.0	21,571	6.1
12月	9,969	-26.3	7,700	12.6	3,301	-34.0	72,172	-21.3	20,256	8.8
2009年1月	8,167	-39.0	5,170	-31.1	3,270	-34.5	51,386	-43.1	18,455	-18.2
2月			4,564	-42.0			60,054	-24.1		
3月							71,730	-25.1		

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	14,643	27,424	-23,477	36,143	12,132	29,328	39,627	-5,046	262,685	-80,188
2008年	-13,267	15,181	-25,888	18,396	-811	42,583	29,107	-7,620	295,471	
2008年1月	-4,043	1,534	-955	2,830	-341	3,004	3,691	-762	19,254	-7,735
2月	-1,446	1,661	-2,029	2,179	-438	2,855	2,675	-380	8,186	-5,846
3月	-1,119	129	-3,614	1,172	447	2,510	4,040	-929	13,145	-7,336
4月	-410	988	-2,082	1,526	-1,336	3,899	1,570	-532	16,370	-8,792
5月	679	2,222	-3,520	1,699	1,712	4,771	3,241	-541	19,810	-10,766
6月	-569	1,508	-3,071	1,370	1,013	3,935	2,988	-791	20,732	-9,788
7月	-1,991	-284	-2,497	1,497	-614	4,417	1,792	-1,411	25,233	-10,798
8月	-3,810	36	-1,650	2,623	-400	3,720	2,412	-649	28,920	-13,941
9月	-2,100	908	-2,058	1,457	559	4,262	2,823	-425	29,399	-10,632
10月	1,012	3,024	-1,842	369	-561	2,697	1,989	-606	35,339	-10,538
11月	-12	1,590	-1,052	1,005	-1,201	3,181	895	31	40,143	-10,066
12月	542	1,864	-1,518	669	350	3,331	992	-626	38,940	-7,566
2009年1月	-3,630	3,404	932	531	1,376	2,446	1,983	-759	39,045	-6,074
2月	2,929	1,672	-2,993		3,575		2,516		4,841	
3月		3,412							18,560	

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	5,954	32,979	25,530	39,062	14,049	29,189	10,492	6,301	371,833	-17,403
2008年	-6,406	25,024			-178					
2008年1月	-2,751				1,310			274		
2月	-2,351	8,494	6,553	7,255	768	7,456	2,794	726		-1,041
3月	-111				955			198		
4月	-1,581				-1,536			477		
5月	-378	6,744	4,041	6,753	934	11,422	-1,022	305	191,718	-8,996
6月	1,824				707			155		
7月	-2,534				-493			-414		
8月	-4,696	1,867	9,656	7,665	-577	11,422	-943	-139		-12,829
9月	-1,350				-275			280		
10月	4,753				-1,128			650		
11月	1,907	7,919	10,388	4,507	-935	8,403	-223	800		-14,644
12月	861				91			832		
2009年1月	-1,636				2,289					
2月	3,682				4,418					

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	262,150	270,311	152,693	162,957	87,455	101,567	54,976	30,211	1,528,249	299,684
2008年	201,148	291,707	182,539	174,196	111,008	91,489	49,598	33,193	1,946,030	
2008年1月	261,796	272,818	159,906	167,649	92,769	111,775	53,842	30,952	1,589,810	284,041
2月	262,291	277,838	160,231	171,735	100,539	120,496	54,444	32,228	1,647,134	291,677
3月	264,171	286,860	160,775	177,462	109,970	120,711	56,360	32,790	1,682,177	299,684
4月	260,408	289,377	159,871	175,805	109,762	125,636	56,238	32,771	1,756,655	302,832
5月	258,125	290,070	158,985	175,802	108,944	123,400	55,392	32,438	1,796,961	305,412
6月	258,023	291,405	157,609	176,650	105,676	125,818	57,294	32,749	1,808,828	302,879
7月	247,448	290,898	157,667	174,964	104,753	125,240	58,457	32,997	1,845,164	296,441
8月	243,125	282,087	158,084	170,100	101,250	118,096	56,389	33,174	1,884,153	286,617
9月	239,597	281,130	160,557	168,802	102,422	109,748	55,023	32,849	1,905,585	277,771
10月	212,178	278,152	154,849	162,174	103,176	97,023	48,808	32,435	1,879,688	244,501
11月	200,431	280,685	165,909	165,678	106,291	93,028	48,271	33,019	1,884,717	239,825
12月	201,148	291,707	182,527	174,196	111,008	91,671	49,598	33,193	1,946,030	247,483
2009年1月	201,665	292,676	181,713	167,090	110,722	87,802	48,775	34,681	1,913,456	239,727
2月	201,460	294,187	177,093	163,549	113,311	85,577		34,237	1,912,066	239,532
3月	206,265	300,122							1,953,741	

(注) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	929.3	32.85	7.8019	1.507	34.24	3.44	9,141	46.12	7.6060	41.35
2008年	1,100.7	31.53	7.7865	1.415	33.36	3.33	9,660	44.50	6.9499	43.52
2008年1月	942.4	32.37	7.8045	1.431	33.21	3.27	9,403	40.90	7.2435	39.37
2月	944.0	31.62	7.7971	1.411	32.56	3.22	9,181	40.66	7.1656	39.76
3月	982.8	30.59	7.7814	1.385	31.45	3.19	9,169	41.38	7.0723	40.34
4月	986.8	30.34	7.7916	1.365	31.59	3.16	9,203	41.85	6.9990	40.05
5月	1,035.6	30.59	7.7993	1.366	32.09	3.22	9,274	42.96	6.9731	42.12
6月	1,030.7	30.36	7.8074	1.368	33.21	3.26	9,285	44.34	6.8984	42.85
7月	1,018.3	30.41	7.8003	1.360	33.49	3.25	9,159	44.93	6.8367	42.84
8月	1,046.7	31.21	7.8082	1.405	33.86	3.33	9,148	45.01	6.8518	43.02
9月	1,135.4	31.97	7.7873	1.430	34.28	3.44	9,346	46.75	6.8377	45.60
10月	1,322.6	32.68	7.7591	1.478	34.44	3.52	9,956	48.05	6.8361	48.64
11月	1,401.1	33.11	7.7511	1.507	35.09	3.59	11,574	49.16	6.8292	49.04
12月	1,361.4	33.13	7.7506	1.476	35.03	3.55	11,224	47.96	6.8551	48.68
2009年1月	1,353.8	33.33	7.7563	1.490	34.91	3.57	11,113	47.24	6.8352	48.88
2月	1,440.1	34.25	7.7536	1.518	35.33	3.63	11,825	47.68	6.8368	49.32
3月	1,453.3	34.33	7.7532	1.530	35.77	3.68	11,827	48.44	6.8365	51.28

12. 貸出金利（年平均、月中平均、％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	5.16	2.31	4.33	2.57	4.04	3.64	9.18	3.45	3.64	9.22
2008年	5.49	2.62	2.35	1.10	3.57	3.61	9.18	4.68	4.31	10.01
2008年1月	5.81	2.60	2.99	1.67	3.57	3.63	9.18	3.67	5.00	8.54
2月	5.30	2.60	2.32	1.38	3.30	3.63	9.18	3.67	4.54	9.61
3月	5.25	2.64	2.04	1.17	3.27	3.63	9.18	3.67	4.51	9.82
4月	5.38	2.70	1.98	1.10	3.25	3.63	9.18	3.67	4.50	8.77
5月	5.36	2.70	1.89	1.16	3.31	3.63	9.18	3.67	4.56	8.87
6月	5.36	2.71	2.22	1.13	3.56	3.63	9.18	3.67	4.47	9.94
7月	5.52	2.75	2.28	1.01	3.74	3.63	9.18	5.35	4.43	10.39
8月	5.77	2.75	2.24	0.96	3.79	3.63	9.18	5.70	4.37	11.22
9月	5.79	2.74	2.72	1.15	3.89	3.63	9.18	5.70	4.39	11.86
10月	6.03	2.63	3.84	1.18	4.00	3.63	9.18	5.70	4.30	11.73
11月	5.62	2.48	2.20	0.70	3.97	3.61	9.18	5.70	3.81	10.43
12月	4.65	2.11	1.43	0.64	3.15	3.38	9.18	6.03	2.90	8.89
2009年1月	3.23	1.31	0.89	0.49	2.56	3.11	9.18	5.20	2.02	7.83
2月	2.70	1.03	0.82	0.38	2.14	2.48	9.18	4.29	1.52	7.64
3月	2.45	0.90	0.90	0.43	1.81	2.05	9.18	4.38	1.67	7.64

13. 株価（年末値、月末値）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	1,897	8,506	27,813	3,482	858	1,445	2,746	3,622	5,521	20,287
2008年	1,124	4,591	14,387	1,762	450	877	1,355	1,873	1,912	9,647
2008年1月	1,625	7,521	23,456	2,982	784	1,393	2,627	3,266	4,600	17,649
2月	1,712	8,413	24,332	3,026	846	1,357	2,722	3,130	4,563	17,579
3月	1,704	8,573	22,849	3,007	817	1,248	2,447	2,985	3,643	15,644
4月	1,825	8,920	25,755	3,148	832	1,280	2,305	2,750	3,875	17,287
5月	1,852	8,619	24,533	3,193	834	1,276	2,444	2,827	3,603	16,416
6月	1,675	7,524	22,102	2,948	769	1,187	2,349	2,460	2,870	13,462
7月	1,595	7,024	22,731	2,930	676	1,163	2,305	2,577	2,912	14,356
8月	1,474	7,046	21,262	2,740	684	1,101	2,166	2,688	2,517	14,565
9月	1,448	5,719	18,016	2,359	597	1,019	1,833	2,570	2,409	12,860
10月	1,113	4,871	13,969	1,794	417	864	1,257	1,951	1,816	9,788
11月	1,076	4,460	13,888	1,733	402	866	1,242	1,972	1,965	9,093
12月	1,124	4,591	14,387	1,762	450	877	1,355	1,873	1,912	9,647
2009年1月	1,162	4,248	13,278	1,746	438	884	1,333	1,825	2,090	9,257
2月	1,063	4,557	12,812	1,595	432	891	1,285	1,872	2,187	8,892
3月	1,206	5,211	13,576	1,700	432	873	1,434	1,986	2,491	9,709

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：CD 3カ月物 株価：K O S P I 指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民國統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港對外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S E T 指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：J S X 指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：P S E 指数
中国	中国国家統計局 中華人民共和國海関總署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数